

平成25年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年8月8日

上場取引所 大

上場会社名 日本アンテナ株式会社
 コード番号 6930 URL <http://www.nippon-antenna.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 瀧澤 豊
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 清水 重三

TEL 03-3893-5221

四半期報告書提出予定日 平成24年8月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第1四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第1四半期	4,126	△39.7	△228	—	△229	—	△571	—
24年3月期第1四半期	6,837	1.1	686	33.5	695	51.7	398	85.6

(注) 包括利益 25年3月期第1四半期 △167百万円 (—%) 24年3月期第1四半期 440百万円 (203.6%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第1四半期	△44.21	—
24年3月期第1四半期	30.80	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年3月期第1四半期	25,759	21,349	82.9
24年3月期	28,397	21,787	76.7

(参考) 自己資本 25年3月期第1四半期 21,349百万円 24年3月期 21,787百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	0.00	—	21.00	21.00
25年3月期	—	—	—	—	—
25年3月期(予想)	—	0.00	—	21.00	21.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,400	△40.7	△375	—	△420	—	△670	—	△51.83
通期	19,300	△28.3	360	△60.3	280	△66.3	△320	—	△24.75

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規 一社 (社名) ニッポンアンテナ(フィリピン), INC.、
除外 2社 (社名) 上海日安電子有限公司

(注)詳細につきましては、[添付資料]3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(1)当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動」をご覧ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 有

④ 修正再表示 : 無

(注) 当第1四半期連結会計期間より、法人税法の改正に伴い、有形固定資産の減価償却の方法を変更しており、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第10条の5に該当しております。詳細につきましては、[添付資料]3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

25年3月期1Q	14,300,000 株	24年3月期	14,300,000 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

25年3月期1Q	1,372,810 株	24年3月期	1,372,810 株
----------	-------------	--------	-------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

25年3月期1Q	12,927,190 株	24年3月期1Q	12,927,377 株
----------	--------------	----------	--------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続を実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 平成24年5月16日発表の連結業績予想の修正は行っていません。

2. 上記の業績予想は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績は市場の需要動向等様々な要因によって予想とは異なる結果となる可能性があります。

3. 業績予想の前提となる条件等については、[添付資料]2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 継続企業の前提に関する注記	8
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8
(5) セグメント情報等	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要等を背景に回復の兆しが見られましたが、電力供給に対する懸念や長期化する円高、欧州債務危機問題に起因した世界経済の減速懸念等、先行き不透明な状況が続いております。

当業界におきましては、地デジ完全移行の反動から、テレビ関連機器の需要も停滞しており、非常に厳しい市場環境となっております。テレビ関連工事につきましては、地デジ移行に伴い、改修工事は終結となりましたが、アナログ放送電波障害施設撤去工事が最盛期を迎えております。また、通信関連につきましても、スマートフォンの普及に対応した通信事業者の設備投資は継続されており、震災の影響により遅れていた官需向け無線のデジタル化も、本格化しつつあります。

このような状況のなか、当社グループは、収益性に重点をおいた企業活動を推進し、新製品の開発、コストダウンへの継続的取組、業務の効率化による経費の適正な運営などに努めてまいりました。

しかし、地デジ関連機器の販売落ち込みが大きく、この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は4,126百万円（前年同期比39.7%減）となり、営業損失は228百万円（前年同期は営業利益686百万円）、経常損失は229百万円（前年同期は経常利益695百万円）、四半期純損失は571百万円（前年同期は四半期純利益398百万円）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

① 送受信用製品製造事業

当事業部門において、テレビ受信用アンテナの売上高につきましては、地デジ移行後の反動による需要の停滞が続いており、屋外用UHFアンテナやケーブル類の販売が減少、衛星受信用BS/C/Sアンテナも低調であったことから、前年同期比減となりました。

映像通信用電子機器の売上高につきましても、地デジ移行後の需要停滞の影響から、家庭用分波器、分配器、ブースター等の販売が減少したため、前年同期比減となりました。

通信用アンテナの売上高につきましては、通信事業者向け基地局用アンテナが好調に推移したことから、前年同期比増となりました。

これらの結果、売上高は2,923百万円（前年同期比46.9%減）となり、営業利益については48百万円（同94.2%減）となりました。

② 工事事業

当事業部門におきましては、アナログ放送電波障害施設撤去工事が好調に推移し、再開発事業による大型の電波障害対策工事の計上があったものの、前期好調であった地デジ改修工事は地デジ完全移行により終結、CATV関連工事も減少したことから、売上高は1,203百万円（前年同期比9.4%減）となり、営業利益については77百万円（同29.0%減）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、受取手形及び売掛金、商品及び製品の減少等により、前連結会計年度末比2,638百万円減の25,759百万円となりました。

負債は、支払手形及び買掛金、工事未払金、賞与引当金の減少等により、前連結会計年度末比2,199百万円減の4,410百万円となりました。

純資産は、四半期純損失の計上等により、前連結会計年度末比438百万円減の21,349百万円となりました。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末76.7%から82.9%となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

業績予想は、現在入手可能な情報と、当社が現時点で合理的であると判断する一定の条件に基づいており、実際の業績は見通しと大きく異なることがあり得ます。

その要因の主なものは、当社の事業領域を取り巻く経済情勢、市場動向、為替相場の変動等であります。

なお、平成24年5月16日に公表した平成25年3月期の連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

前連結会計年度において当社の連結子会社かつ特定子会社でありましたニッポンアンテナ（フィリピン）、I N C. 及び上海日安電子有限公司につきましては、自動車用アンテナ事業の譲渡に伴い、当社が所有する全ての株式又は出資持分を譲渡したため、当第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる当第1四半期連結累計期間の営業損益、経常損益及び税金等調整前四半期純損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,028	11,645
受取手形及び売掛金	5,939	3,755
有価証券	—	299
商品及び製品	2,691	1,894
仕掛品	612	8
原材料及び貯蔵品	573	454
未成工事支出金	506	256
繰延税金資産	381	276
未収還付法人税等	639	639
その他	495	1,072
貸倒引当金	△68	△51
流動資産合計	22,800	20,249
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,080	4,745
減価償却累計額	△3,723	△3,505
建物及び構築物(純額)	1,357	1,240
機械装置及び運搬具	2,058	1,444
減価償却累計額	△1,953	△1,344
機械装置及び運搬具(純額)	104	99
工具、器具及び備品	3,998	2,752
減価償却累計額	△3,737	△2,511
工具、器具及び備品(純額)	260	240
土地	841	841
リース資産	28	28
減価償却累計額	△7	△8
リース資産(純額)	21	19
建設仮勘定	—	0
有形固定資産合計	2,584	2,442
無形固定資産		
ソフトウェア	155	377
ソフトウェア仮勘定	254	10
電話加入権	22	22
無形固定資産合計	432	410
投資その他の資産		
長期預金	800	800
投資有価証券	422	364
繰延税金資産	661	883
その他	753	666
貸倒引当金	△58	△58
投資その他の資産合計	2,579	2,656
固定資産合計	5,597	5,509
資産合計	28,397	25,759

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,766	1,832
工事未払金	727	205
未払費用	251	213
リース債務	5	5
未払法人税等	5	15
賞与引当金	438	206
製品保証引当金	0	—
その他	1,398	926
流動負債合計	5,593	3,405
固定負債		
リース債務	18	17
退職給付引当金	828	819
長期末払金	112	112
資産除去債務	56	56
その他	0	0
固定負債合計	1,015	1,005
負債合計	6,609	4,410
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,673	4,673
資本剰余金	6,318	6,318
利益剰余金	12,113	11,270
自己株式	△989	△989
株主資本合計	22,116	21,273
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	108	75
為替換算調整勘定	△436	—
その他の包括利益累計額合計	△328	75
純資産合計	21,787	21,349
負債純資産合計	28,397	25,759

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
売上高		
製品売上高	5,509	2,923
完成工事高	1,328	1,203
売上高合計	6,837	4,126
売上原価		
製品売上原価	3,525	1,975
完成工事原価	1,011	912
売上原価合計	4,536	2,888
売上総利益	2,301	1,237
販売費及び一般管理費	1,614	1,465
営業利益又は営業損失(△)	686	△228
営業外収益		
受取利息	7	4
受取配当金	6	5
貸倒引当金戻入額	44	19
還付加算金	—	15
その他	8	11
営業外収益合計	67	57
営業外費用		
売上割引	38	25
為替差損	20	33
その他	—	0
営業外費用合計	58	58
経常利益又は経常損失(△)	695	△229
特別利益		
固定資産売却益	0	0
ゴルフ会員権売却益	—	3
特別利益合計	0	3
特別損失		
固定資産処分損	1	1
事業譲渡損	—	447
特別損失合計	1	448
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	694	△675
法人税、住民税及び事業税	9	11
法人税等調整額	286	△115
法人税等合計	296	△104
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	398	△571
四半期純利益又は四半期純損失(△)	398	△571

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	398	△571
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	15	△32
為替換算調整勘定	26	436
その他の包括利益合計	42	404
四半期包括利益	440	△167
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	440	△167
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

I 前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	送受信 製品製造事業	工事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,509	1,328	6,837	—	6,837
セグメント間の内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—
計	5,509	1,328	6,837	—	6,837
セグメント利益	842	109	951	△264	686

(注) 1. セグメント利益の調整額は、報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	送受信 製品製造事業	工事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,923	1,203	4,126	—	4,126
セグメント間の内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—
計	2,923	1,203	4,126	—	4,126
セグメント利益又は損失(△)	48	77	126	△354	△228

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額は、報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。